

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月26日

【事業年度】 第56期(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社構造計画研究所

【英訳名】 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 正太

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 湯口 達夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 湯口 達夫

【縦覧に供する場所】 株式会社構造計画研究所 大阪支社
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
NMプラザ御堂筋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年 6月	平成23年 6月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月
売上高 (千円)	9,730,518	8,346,344	8,198,600	8,776,942	10,648,013
経常利益 (千円)	437,554	204,249	590,184	485,658	911,945
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	215,355	133,227	46,159	278,645	394,745
持分法を適用した場合の 投資損失() (千円)				207	97
資本金 (千円)	1,010,200	1,010,200	1,010,200	1,010,200	1,010,200
発行済株式総数 (株)	6,106,000	6,106,000	6,106,000	6,106,000	6,106,000
純資産額 (千円)	3,778,222	3,783,024	3,780,755	3,680,396	2,756,949
総資産額 (千円)	11,639,285	10,787,128	9,396,554	9,807,568	9,143,143
1株当たり純資産額 (円)	646.27	654.97	657.04	667.48	633.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	15.00 ()	10.00 ()	14.00 ()	20.00 ()	35.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	36.77	22.99	8.01	49.57	75.12
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.5	35.1	40.2	37.5	30.2
自己資本利益率 (%)	5.4	3.5	1.2	7.5	12.3
株価収益率 (倍)		37.8	82.6	21.2	13.8
配当性向 (%)		43.5	174.9	40.3	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,188,279	177,558	162,118	1,356,198	1,180,770
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,927	470,922	161,922	451,172	68,985
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,036,708	349,842	1,033,180	1,076,753	1,365,609
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,228,024	1,584,564	551,093	380,316	264,057
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	563 (57)	563 (50)	551 (50)	542 (63)	548 (75)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3. 第52期、第53期及び第54期の持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第53期、第54期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第52期の株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
7. 平均臨時雇用者数はアルバイトの年間平均雇用人数であります。
8. 平成26年6月期の1株当たり配当額35円には、創立55周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和34年 5月	東京都品川区に、(株)構造計画研究所を資本金1,000千円をもって設立。建築ならびに構造計画の研究を開始。
昭和34年10月	建築士法による一級建築士事務所登録を東京都知事より受ける。
昭和36年 9月	本所(本店)を東京都台東区に移転。
昭和39年 7月	本所(本店)を東京都中野区に移転。
昭和40年 1月	(株)建築美術研究所を吸収合併。
昭和40年 5月	大阪支所(現 大阪支社)を大阪市中央区に設置。
昭和41年 5月	九州支所を北九州市小倉区に設置。
昭和42年 1月	建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録を建設大臣より受ける。
昭和53年11月	東北支所を仙台市に設置。
同上	北海道支所を札幌市豊平区に設置。
昭和57年 4月	東北支所を廃止し、北海道支所に統合。
昭和63年12月	システムインテグレータ企業の認定を通商産業省(現 経済産業省)より受ける。
平成元年 6月	熊本構造計画研究所を熊本県菊池郡大津町に設置。
同上	福岡営業所を福岡市博多区に設置。
平成 4年 2月	名古屋営業所(現 中部営業所)を名古屋市中区に設置。
平成11年 3月	東京都中野区に本所新館完成。
平成12年 3月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成12年 4月	国際的な品質基準である「ISO9001」の認証を取得。
平成13年11月	個人情報の適切な取り扱いを行う企業に付与される「プライバシーマーク」の認証を取得。
平成15年 7月	福岡営業所を廃止し、大阪支社に統合。
平成16年12月	社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	環境マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO14001」の認証を取得。
平成19年 4月	上海駐在員事務所を中華人民共和国上海市浦東新区に設置。
平成19年 7月	北海道支所を廃止。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の関係会社（非連結子会社2社及び関連会社1社）により構成され、エンジニアリングコンサルティング、システムソリューション及びプロダクツサービスの事業を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) エンジニアリングコンサルティング

当該事業は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、ソフトウェア開発の企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション等を行っております。

（主な関係会社）当社、International Logic Corporation、有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画、プロメテック・ソフトウェア株式会社

(2) システムソリューション

当該事業は、構造設計支援システム、移动通信・モバイル・ネットワーク通信システム、バス運行関連ソリューションシステム、製造業向け営業・設計支援システム、最適化・物流システムの開発等を行っております。

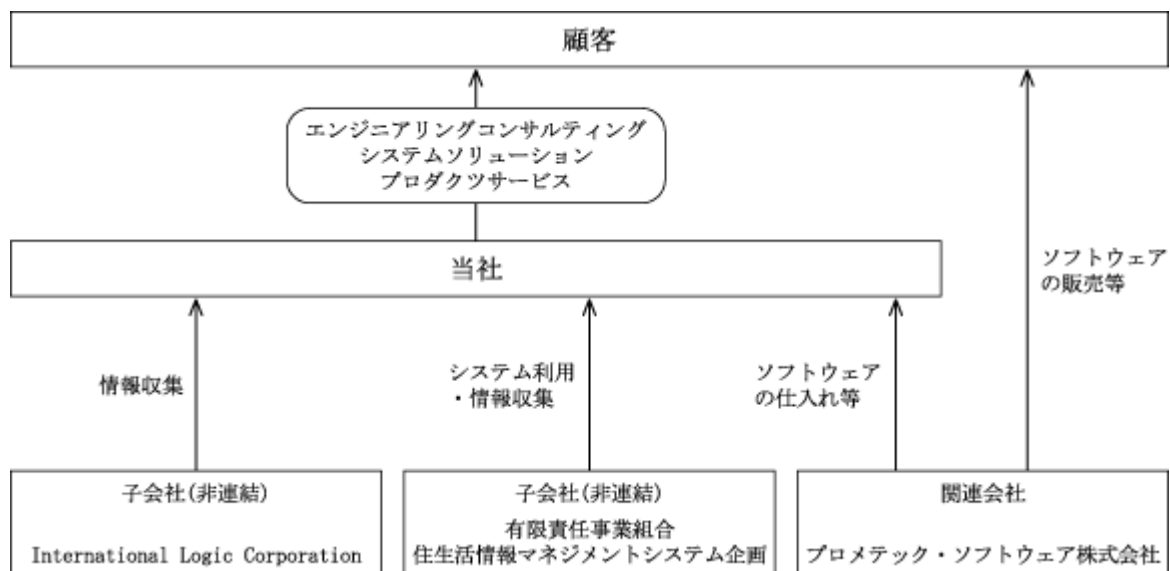
（主な関係会社）当社、International Logic Corporation、有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画

(3) プロダクツサービス

当該事業は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向けCAEソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフト等の販売、及びコンサルティング、教育トレーニング等のサービスの提供を行っております。

（主な関係会社）当社、International Logic Corporation、有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画、プロメテック・ソフトウェア株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(関連会社) プロメテック・ソフトウェア(株)	東京都 文京区	201	ソフトウェアの企画・開発及び販売	36.7	・業務提携 ・ソフトウェアの仕入れ等

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
548(75)	40.4	14.6	7,122,384

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリングコンサルティング	468(73)
システムソリューション	
プロダクツサービス	
全社(共通)	80(2)
合計	548(75)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しておりますので、一括して表示しております。
 3. 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 従業員数欄の(外書)はアルバイトの年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、構造計画研究所労働組合と称し、昭和52年6月22日に結成されました。結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気回復策及び日銀の金融緩和策などによる株高と円安が進行し、企業業績が改善した流れが中小企業や個人にまで広がったことで、回復基調にありました。しかしながら、増税による駆け込み需要の反動が鮮明となり、企業がその影響を警戒している様子がうかがえる他、海外情勢不安の拡大など、今後の景気回復継続にはリスクも見受けられる状況となっています。

このような経営環境の中において、当社は、創業理念の趣旨を堅持しつつ、より発展した理念として「大学、研究機関と実業界をブリッジするProfessional Design & Engineering Firm」を掲げ、当社の組織に蓄積されてきた「組織知」に加え、大学・研究機関との共同研究の中で培った「学問知」、顧客との協業の中で培った「経験知」を融合し、生み出された「工学知」（エンジニアリング）を使って、「次世代の社会構築」（デザイン）の促進に貢献できるよう努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の当社の業績は、売上高は106億48百万円（前年同期比18億71百万円増）、営業利益は9億63百万円（前年同期比4億14百万円増）、経常利益は9億11百万円（前年同期比4億26百万円増）となり、いずれも前事業年度と比べ増加しました。当期純利益につきましては、資産効率の向上を目的として固定資産を譲渡し、固定資産売却損など2億40百万円を特別損失として計上した結果、3億94百万円（前年同期比1億16百万円増）となりました。

当事業年度の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3セグメントがシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが、当社の事業特性となっております。

[エンジニアリングコンサルティング]

当事業年度においては、防災・耐震関連の解析コンサルティング業務、安全・安心ソリューション業務、合意形成支援コンサルティング業務などが好調に推移した結果、当セグメントにおける当事業年度の売上高は、44億60百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益は14億31百万円、セグメント利益率は32.1%となりました。

[システムソリューション]

当事業年度においては、大手住宅メーカー向けのシステム開発業務が好調に推移したことに加え、住宅設備メーカー向けシステムや大手通信キャリア向けシステム開発業務が堅調に推移した結果、当セグメントにおける当事業年度の売上高は、40億58百万円（前年同期比34.1%増）、セグメント利益は7億42百万円、セグメント利益率は18.3%となりました。

[プロダクツサービス]

当事業年度においては、設計者向けCAEソフト、統合型粒子法流体解析ソフト、リスク分析・意思決定支援ソフト及び建築構造解析プログラムの販売が堅調に推移した結果、当セグメントにおける当事業年度の売上高は、21億28百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は2億65百万円、セグメント利益率は12.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1億16百万円減少し、当事業年度末には2億64百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は11億80百万円（前年同期比1億75百万円収入減）となりました。

これは、主に税引前当期純利益6億71百万円、減価償却費2億47百万円、固定資産売却損2億9百万円、未払費用の増加額2億35百万円及び法人税等の支払額5億7百万円を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は68百万円（前年同期は使用した資金4億51百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入2億24百万円及び無形固定資産の取得による支出1億14百万円を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は13億65百万円（前年同期比2億88百万円支出増）となりました。

これは主に短期借入金の純増額6億60百万円、長期借入金の返済による支出7億44百万円及び自己株式の取得による支出12億84百万円を反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,167,717	110.1
システムソリューション	2,492,120	150.1
プロダクツサービス	1,274,784	105.3
合計	5,934,623	122.6

(注) 1. 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	4,286,037	103.7	1,753,023	90.9
システムソリューション	4,051,728	132.7	1,386,063	99.5
プロダクツサービス	2,091,831	91.7	826,483	95.7
合計	10,429,597	110.2	3,965,570	94.8

(注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	4,460,766	116.7
システムソリューション	4,058,387	134.1
プロダクツサービス	2,128,859	110.3
合計	10,648,013	121.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、政府により実施された景気回復策及び日銀により実施された金融緩和策などが功を奏し、回復の傾向が続いているものの、消費税増税後の駆け込み需要反動による影響が不透明なことに加え、海外情勢の悪化など、景気の腰折れリスクを軽視できない状況にあります。当社の対面業界におきましても、消費税増税の影響を警戒し、生産や設備投資に慎重な様子がうかがえますが、競争力を強化し、効率を向上させる技術や、環境・エネルギー問題に対応するための技術への投資には根強い需要が見受けられます。また、東日本大震災を踏まえ、企業や自治体では安全・安心な社会の構築に対する関心が高まっております。これまで個々に論じられてきたこれらの課題に対し、今後はあるべき姿を当社が描き、そこに向け総合的なソリューションを提供していくことが求められると考えております。

こうした中、当社では全所員の叡智を結集し、社会が抱える現在のニーズや将来像を浮き彫りにすることで、新たなエンジニアリングテーマを構築し、今後の復興活動や次世代の社会構築の促進に貢献できるように努めてまいります。次期の具体的な施策といたしましては、第一に 品質管理のより一層の向上による強固な収益構造の構築に努めてまいります。そして今後も、 独自技術の提供により高収益を確保できるエンジニアリングコンサルティングビジネスの拡大を掲げ、事業領域・顧客層の拡大に努めるとともに、 大学・研究機関との共同研究及び独自技術を持つ国内外企業とのアライアンスを拡大することで、経営資源の拡充を図ってまいります。また、 重要な顧客の情報を集約することで、営業のスピードと効率をより向上させ、 海外での事業拡大及び人材の採用にも力を入れてまいります。これらの施策を着実に実施することで、高い顧客満足度と付加価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の季節的変動について

当社は、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に成果品の引渡しが集中する傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、当社の売上高及び利益は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向にあります。

なお、最近3事業年度における当社の上半期・下半期の業績の推移は、下表のとおりであります。

(単位：千円)

	平成24年6月期		平成25年6月期		平成26年6月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
売上高	2,640,238	5,558,362	3,250,647	5,526,294	3,735,167	6,912,845
売上総利益	559,295	2,812,893	1,304,639	2,684,960	1,619,864	3,049,100
営業利益又は 営業損失()	781,775	1,437,349	453,024	1,002,416	117,094	1,080,490
経常利益又は 経常損失()	812,247	1,402,431	487,419	973,078	144,110	1,056,056

(注) 1. 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであります。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) サービスの品質確保について

当社は、顧客に提供するサービスの品質向上及び確保を最重点経営課題ととらえ、組織的な品質管理体制を構築し、全社一丸のもと、不断の改善活動を実施しております。

当社は技術コンサルティング業務、構造設計業務、システム開発業務及びプロダクツ販売業務において、徹底した業務品質のチェック体制を構築しております。また、品質保証センターを設置することにより、当社の全ての事業においてそれぞれの最終成果品の品質向上及び確保のみならず、提案営業段階から最終工程までの各プロセスごとの品質向上及び確保に取り組み、全社的な品質マネジメントサイクルをより強固なものとしております。

さらに、プロジェクト管理技術の向上や技術者教育、個人情報を含む機密情報保護の重要性を十分に認識して、社内管理体制を維持強化するとともに、当社社員への教育を繰り返し徹底しております。

これらの取り組みにより、品質管理のより一層の向上による強固な収益構造の構築に努めておりますが、万一、品質問題が生じた場合には、業務の大幅な採算悪化、顧客への損害賠償等により、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、複雑化する現代の社会課題や顧客課題の解決に寄与する次世代の技術開発としての基礎研究活動、及び次世代のビジネス開拓としての事業開発活動から成り、中長期の成長実現に向けて積極的な先行投資を行っております。

当事業年度において当社が支出した研究開発費の総額は1億3百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1)エンジニアリングコンサルティング

エンジニアリングコンサルティングでは、製造業のお客様向けの震災リスクの事前評価及び事後の早期復旧支援を目的としたシミュレーターの開発、次世代型の免制振システムに関する研究、エネルギーの情報化によるスマートコミュニティの実現に向けての需要家サイドにおける電力制御アルゴリズムの研究等を実施しました。

当事業年度の研究開発費の金額は49百万円であります。

(2)システムソリューション

システムソリューションでは、ユーザが設定した最大使用可能電力及び電力量の範囲内で需要家機器の電力消費を制御する次世代電力マネジメントシステム(Energy on Demand)化の研究、従来作業員による属人的作業に頼っていたインフラ維持管理業務をICTにより支援するシステムの研究開発、ソフトウェア無線に関する基礎研究等を実施しました。

当事業年度の研究開発費の金額は50百万円であります。

(3)プロダクツサービス

プロダクツサービスでは、解析業務に必要な地震動作成の業務効率化のためのツール整備等を実施しました。

当事業年度の研究開発費の金額は3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて7.4%減少し、25億67百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億16百万円、売掛金が1億61百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6.5%減少し、65億75百万円となりました。これは、主として建物が1億34百万円、土地が3億54百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.8%減少し、91億43百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて10.6%増加し、45億66百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が4億27百万円減少する一方、短期借入金が6億60百万円、未払費用が2億35百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9.0%減少し、18億19百万円となりました。これは、主として長期借入金が3億16百万円減少する一方、退職給付引当金が1億8百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて4.2%増加し、63億86百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて25.1%減少し、27億56百万円となりました。これは、主として自己株式が12億円増加したことによります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の業績は前事業年度に対し、売上高は21.3%増の106億48百万円、営業利益は75.4%増の9億63百万円、経常利益は87.8%増の9億11百万円、当期純利益は41.7%増の3億94百万円となりました。

当社はセグメントをエンジニアリングコンサルティング、システムソリューション、プロダクツサービスの3つに区分しております。エンジニアリングコンサルティング売上高は44億60百万円（前年同期比16.7%増）、システムソリューション売上高は40億58百万円（前年同期比34.1%増）、プロダクツサービス売上高は21億28百万円（前年同期比10.3%増）となりました。詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、特に記載すべき設備投資はありません。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成26年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本所 (東京都中野区)	エンジニアリング コンサルティング システム ソリューション プロダクツ サービス	本社機能 営業設備 開発設備	1,133,790 [126,029]	65,887	2,907,786 (1,526.54)	42,611	4,150,075	457
大阪支社 (大阪府大阪市中央区)	エンジニアリング コンサルティング システム ソリューション プロダクツ サービス	営業設備 開発設備		216		136	352	16
九州支所 (福岡県北九州市小倉北区)	エンジニアリング コンサルティング システム ソリューション プロダクツ サービス	営業設備 開発設備						3
熊本構造計 画研究所 (熊本県菊池郡大津町)	エンジニアリング コンサルティング システム ソリューション プロダクツ サービス	開発設備 営業設備	161,954	4,865	257,388 (17,923.00)	4,773	428,982	57
中部営業所 (愛知県名古屋市中区)	エンジニアリング コンサルティング システム ソリューション プロダクツ サービス	営業設備				161	161	5
知粹館 (東京都杉並区)	共通(全社)	福利厚生 施設及び 研究用施 設	465,806	2,620	31,553 (469.19)	7,580	507,561	
その他 (山梨県南都留郡鳴沢村等)	共通(全社)	福利厚生 施設等	25,065		7,623 (4,056.71)	34	32,722	10
合計			1,786,616 [126,029]	73,590	3,204,351 (23,975.44)	55,297	5,119,855	548

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具、器具及び備品の合計であります。

2. []内の数字は外書きで、貸借中のものであります。

3. 建物及び土地の一部は賃借しており、年間賃借料は169,908千円であります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,624,000
計	21,624,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,106,000	6,106,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は100株であります。
計	6,106,000	6,106,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月1日(注)		6,106,000		1,010,200	878,450	252,550

(注) 平成14年11月1日の資本準備金の減少は、平成14年9月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	13	16	1		1,696	1,729	
所有株式数(単元)		3,607	266	11,153	14		46,017	61,057	300
所有株式数の割合(%)		5.91	0.44	18.27	0.02		75.37	100.00	

- (注) 1. 自己株式1,757,128株は、「金融機関」に1,577単元、「個人その他」に15,994単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。また、自己株式数には日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する株式1,577単元を含めております。当該株式は、「従業員持株会支援信託E S O P」(信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社。以下「E S O P信託」といいます。)の導入に伴い、株式会社りそな銀行(信託口)に信託され、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に再信託された信託財産であり、会計処理上、当社と一体として扱うことから、自己株式に含めるものであります。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、78単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4-1-35	490	8.02
服部正太	東京都品川区	482	7.91
合同会社Astiインベストメント	東京都千代田区丸の内3-1-1 東京共同会計事務所内	476	7.80
構研従業員持株会	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内	391	6.42
富野壽	神奈川県茅ヶ崎市	209	3.44
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	200	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	157	2.58
有限会社構研コンサルタント	東京都品川区上大崎1-7-3	115	1.89
阿部誠允	東京都武蔵野市	84	1.38
三吉健滋	東京都小平市	70	1.15
計		2,678	43.86

- (注) 1. 上記のうち、E S O P信託の所有株式157千株は、信託業務に係る株式数であります。
2. 上記のほか当社所有の自己株式1,599千株(26.19%)があります。
3. 前事業年度末現在主要株主であった服部登喜子氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社南悠商社、服部正太氏及び合同会社Astiインベストメントが新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,599,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,506,300	45,063	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	6,106,000		
総株主の議決権		45,063	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれております。
2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式28株が含まれております。
3. 上記の他、財務諸表において自己株式として認識している当社株式は157,700株であります。これは、E S O P 信託が保有する当社株式につき、会計処理上当社とE S O P 信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社構造計画研究所	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内	1,599,400		1,599,400	26.19
計		1,599,400		1,599,400	26.19

- (注) 上記の他、財務諸表において自己株式として認識している当社株式は157,700株であります。これは、E S O P 信託が保有する当社株式につき、会計処理上当社とE S O P 信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成24年5月16日開催の取締役会において、所員の福利厚生充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」（以下、「E S O P信託」といいます。）の導入を決議しております。

E S O P導入の目的

本制度は、「構研従業員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を所員に分配することを通じて、所員の福利厚生を図るとともに、所員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的としております。

E S O P信託の概要

E S O P信託は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるE S O P（Employee Stock Ownership Plan）及び平成20年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が本持株会に加入する所員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する本持株会会員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

信託契約の概要

イ. 信託の目的 本持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社所員に対する福利厚生制度の拡充

ロ. 委託者 当社

ハ. 受託者 株式会社りそな銀行

ニ. 受益者 本持株会会員のうち受益者要件を充足する者

ホ. 信託設定日 平成24年6月1日

ヘ. 信託期間 平成24年6月1日～平成27年6月30日

ト. 議決権行使 受託者は、本持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。

チ. 取得株式の種類 当社普通株式

リ. 取得株式の総額 3億円

ヌ. 株式の取得期間 平成24年6月6日～平成24年12月31日

ル. 株式の取得方法 当社自己株式の第三者割当及び株式市場より取得

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成26年2月14日～平成26年4月30日)	1,400,100	1,400,100
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,284,500	1,284,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	115,600	115,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.26	8.26
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.26	8.26

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他	119,500	84,491	21,800	15,413
保有自己株式数	1,757,128		1,735,328	

(注) 1. 当事業年度及び当期間における「その他」の内訳は、E S O P信託における信託口から従業員持株会への売却であります。なお、当期間における「その他」には、平成26年9月1日から有価証券報告書提出日までのE S O P信託における信託口から従業員持株会への売却数を含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成26年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3. 「保有自己株式数」には、当社所有の自己株式の他、E S O P信託が所有する自己株式が以下のとおり含まれております。

当事業年度 157,700株

当期間 135,900株

4. 当期間における「保有自己株式数」には、平成26年9月1日から有価証券報告書提出日までのE S O P信託における信託口から従業員持株会への売却数を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の方針及び通期の業績等を総合的に勘案したうえで、1株につき普通配当30円に創立55周年記念配当5円を加え、合計35円としております。

内部留保資金につきましては、将来の積極的な事業展開に備える所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年9月25日 定時株主総会決議	157,730	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
最高(円)	(853)830	2,330	1,895	1,745	1,710
最低(円)	(617)635	613	567	582	947

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるもので第52期は()表示をしており、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,308	1,249	1,100	1,148	1,170	1,196
最低(円)	1,162	1,057	947	963	991	1,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	CEO(最高経営責任者) (マーケティング本部、営業本部、事業ユニット(意思決定グループ)管掌 マーケティング本部長 兼 マーケティング本部、熊本構造計画研究所、上海駐在員事務所、内部監査室担当)	服部 正太	昭和31年5月16日生	昭和60年7月 株式会社ボストンコンサルティンググループ入社 昭和62年6月 当社入社 平成3年4月 当社創造工学研究室長 平成3年6月 当社取締役 平成11年9月 当社常務取締役 平成12年9月 当社取締役副社長 平成13年9月 当社代表取締役副社長 平成14年7月 当社代表取締役社長 平成17年7月 当社代表取締役社長CEO(現)	(注)3	482
取締役 副社長 (注7)	CQO(最高品質責任者) (品質保証ユニット管掌 品質保証センター長 兼 品質保証センター担当)	阿部 誠允	昭和19年12月4日生	昭和45年4月 当社入社 昭和59年4月 当社エンジニアリングアプリケーション第一部長 平成3年6月 当社取締役 平成12年9月 当社常務取締役 平成14年9月 当社取締役上席執行役員 平成15年7月 当社取締役執行役員 平成16年7月 当社取締役上席執行役員 平成17年7月 当社取締役COO 平成17年9月 当社代表取締役COO 平成19年9月 当社代表取締役副社長COO 平成24年9月 当社代表取締役副社長CQO 平成26年9月 当社取締役副社長CQO(現)	(注)3	84
取締役 副社長	COO(最高執行責任者)(事業ユニット(構造・解析グループ、建設・住宅グループ、製造グループ)管掌)	澤飯 明広	昭和31年7月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年7月 当社解析技術1部長代理 平成15年7月 当社防災・環境部長 平成16年7月 当社執行役員 平成18年9月 当社取締役執行役員 平成19年9月 当社取締役常務執行役員 平成24年9月 当社代表取締役副社長COO 平成26年9月 当社取締役副社長COO(現)	(注)3	32
取締役	専務執行役員 (事業ユニット(システム開発グループ)管掌 社会インフラシステム部、ネットワーク技術部、システム技術部担当)	山岡 和馬	昭和29年3月18日生	昭和53年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成11年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成15年10月 株式会社りそなホールディングス執行役員 株式会社埼玉りそな銀行代表取締役兼専務執行役員 りそな決済サービス株式会社代表取締役社長就任 平成19年6月 平成22年6月 平成25年3月 同社代表取締役社長退任 平成25年4月 当社顧問就任 平成25年9月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)3	0
取締役	常務執行役員 CFO(最高財務責任者)(本社管理ユニット(業務管理グループ、企画グループ)管掌 経理部、財務部、人事総務部、社内ICT室、法務知財戦略室担当)	湯口 達夫	昭和40年7月17日生	平成元年4月 当社入社 平成14年7月 当社建築システム部構造技術室長 平成21年7月 当社建築システム部長 平成22年7月 当社執行役員 平成23年7月 当社常務執行役員 平成24年9月 当社取締役常務執行役員CFO(現)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		荒川 弘 熙	昭和21年 8月 9日生	昭和46年 4月 日本電信電話公社入社 平成13年 6月 株式会社NTTデータ常務取締役 就任 平成17年 6月 株式会社ウェブプロデュース代表 取締役社長就任 平成19年 6月 ニューソン株式会社代表取締役社 長就任 平成23年 6月 同社代表取締役社長退任 平成23年 7月 IPA(独立行政法人情報処理推 進機構)リサーチフェロー(現) 平成23年 8月 情報セキュリティ大学院大学客員 研究員 平成23年 9月 当社取締役(現)	(注)3	3
取締役		渡 邊 太 門	昭和32年 1月 6日生	昭和54年 4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年 6月 フィデューシャリー・トラスト・イ ンターナショナル投資顧問代表取 締役社長就任 平成15年 9月 フランクリン・テンブルトン・イ ンベストメンツ・ジャパンリミ テッド取締役就任 平成20年 4月 野村アセットマネジメント株式会 社常務執行役就任 平成26年 4月 同社顧問就任(現) 平成26年 7月 当社顧問就任 平成26年 9月 当社取締役(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		奥 村 光 男	昭和20年 9月 3日生	昭和43年 4月 当社入社 昭和59年 4月 当社エンジニアリングアプリケー ション第二部長 昭和61年 4月 当社解析技術部長 平成 3年 6月 当社取締役解析技術本部長 平成15年 7月 当社取締役 執行役員 平成15年 9月 当社執行役員 平成21年 7月 当社内部監査室長 平成23年 9月 当社常勤監査役(現)	(注)4	46
監査役		樋 口 哲 朗	昭和37年 1月18日生	昭和59年 4月 ケーパース・アンド・ライブラン ド東京事務所(旧みずほ監査法 人)入所 平成13年 1月 樋口公認会計士事務所開設代表就 任(現) 平成23年 9月 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		中 込 秀 樹	昭和16年 6月25日生	昭和42年 4月 東京地方裁判所判事補任官 平成11年 1月 水戸地方裁判所長 平成14年 7月 東京家庭裁判所長 平成17年 1月 名古屋高等裁判所長官 平成18年 6月 名古屋高等裁判所長官退官 平成18年 7月 弁護士登録 ふじ合同法律事務所 入所(現) 平成24年 6月 JXホールディングス株式会社社 外監査役就任(現) 平成24年 9月 当社監査役(現)	(注)6	0
計						659

- (注) 1. 取締役 荒川弘熙及び渡邊太門は、社外取締役であります。
2. 監査役 樋口哲朗及び中込秀樹は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 奥村光男の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 樋口哲朗の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役 中込秀樹の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 平成26年9月25日開催の取締役会において、10月1日付で取締役会長に就任することが決議されました。
8. 当社では、経営の意思決定、監視機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

職名	氏名	担当
常務執行役員	西尾 啓一	
常務執行役員	岩尾 俊二	品質保証センター副センター長 兼 ITSビジネス室担当
常務執行役員	角家 強志	SBDソリューション部長 兼 製造BPR営業部、製造ビジネス・ソリューション部、SBDソリューション部担当
常務執行役員	水野 哲博	デザイン工学部、住環境営業部担当
常務執行役員	木村 香代子	創造工学部、オペレーションズ・リサーチ部、イノベティブ・ソリューション部担当
常務執行役員	荒木 秀朗	営業本部長、エンジニアリング営業部長 兼 営業本部、公共企画営業部、エンジニアリング営業部、社会基盤営業部、大阪支社、中部営業所担当
執行役員	高橋 治	技師長、事業開発部 構造D&E担当
執行役員	庄司 正弘	技師長、社会基盤営業部担当
執行役員	田中 和憲	社会デザイン・マーケティング部長 兼 社会デザイン・マーケティング部、製造企画マーケティング部、電波技術室担当
執行役員	猿渡 青児	海外マーケティング部長、事業開発部長 兼 海外マーケティング部、事業開発部、広報・IR室、デンバー駐在員事務所担当
執行役員	澤田 敏実	サステナブル・ソリューション部長 兼 サステナブル・ソリューション部担当
執行役員	大波 正行	防災・環境部、耐震技術部担当
執行役員	黒木 弘聖	契約管理部、役員室、監査役室担当
執行役員	安藤 靖人	建築システム部、建築デザインマネジメント部、経営企画室、人事企画室担当
執行役員	栗山 利男	防災ソリューション部、建築構造工学部担当
執行役員	緒方 新一	ネットワーク技術部長、ネットワーク技術部ブロードバンドビジネス室長 兼 ネットワーク技術部担当
執行役員	山口 純市	システム技術部長 兼 システム技術部担当
執行役員	秋元 正博	営業本部副本部長、営業戦略室長 兼 営業本部、営業戦略室担当
執行役員	郭 献群	上海駐在員事務所長 兼 構造設計部担当

9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
根本 博史	昭和31年9月2日生	昭和54年4月 中央青山監査法人入所 平成4年10月 中央青山監査法人社員就任 平成17年7月 クリフィックス税理士法人代表社員就任(現任)	

10. 補欠監査役 根本博史の任期は、平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

□ 企業統治の体制を採用する理由

当社では、事業の規模、性質等に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外有識者を社外取締役及び社外監査役として選任し、経営の監督及び監査を実施しており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保については、十分に機能する体制が整っているものと判断していることから、現状の体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備状況

- a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 定例取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法定事項及びその他経営に関する重要事項を決定し、職務執行を監督する。なお、重要案件が生じた場合には、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
 - ・ 代表取締役社長は、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会決議に従い職務を執行する。
 - ・ 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
 - ・ 取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
 - ・ 取締役及び使用人がとるべき行動の基準・規範を示した企業行動規範を制定し、あわせて取締役の職務執行に係るコンプライアンスについて通報相談を受付ける内部通報相談窓口を設ける。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録、決裁文書、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び社内規程に基づき所定の期間保存し、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
- c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役会の意思決定の迅速化を図るため、代表取締役社長が指名する取締役、CEO、COO、CQO、常務執行役員及び執行役員並びに監査役で構成される経営会議を随時開催し、経営に関する重要事項を審議する。
 - ・ 執行役員制度により、取締役による経営監督機能の強化と執行役員の業務執行責任の明確化を図る。また、執行役員による事業運営の効率性、透明性を高めるため、執行役員が出席する会議を開催するなどし、業務活動状況と諸施策に関する進捗状況の確認や意見交換を通じて情報の共有化を図る。
- d 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ リスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的にリスクマネジメント会議を設置し、内部統制に係る諸々のリスクを抽出し、リスクの透明化と情報の共有を図る。また、品質管理を当社における最重点事業リスクと捉えており、品質についてISOによる外部評価、モニタリングを実施する。
 - ・ リスクマネジメント会議の結果、リスクの評価について経営への影響が大きく、全社的対応を必要とする事項については、随時、経営会議を通じ、取締役会に報告し、その判断を求めている。なお、金融商品取引法等に基づく情報開示については適時適切な情報を開示できるよう努める。
 - ・ 緊急対応については、総務担当部門に情報を集約し、取締役及び外部有識者を交えた危機対策本部を発足させ、全社的かつ統一的な対応方針を決する。
 - ・ 個人情報の保護、情報セキュリティについては、基本方針や社内規程を定め、それらについての社員教育実施に努める。

- e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 使用人がとるべき行動の規範を示した企業行動規範を策定し、法令等の遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを周知徹底する。
 - ・ 法務担当部門が、コンプライアンス推進のための啓蒙活動に努めるとともに、株主・投資家をはじめ、社会に向けて積極的に情報を発信していくことで、中長期的な企業価値の向上に取り組む。
 - ・ 内部監査室が、定期的な内部監査を通じて、会社の制度・組織・諸規程とその実施状況が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、業務上の過誤による不測の事態の未然防止と経営能率の向上に努めるとともに、監査結果を代表取締役役に報告する。
 - ・ 通常の職制上のルートとは別に、事案に応じて複数の窓口を適宜選択して直接通報できる制度を設け、使用人からの内部通報の仕組みを整備し、相互の抑止機能を高めることにより、法令違反や不祥事を未然に防ぐ体制を整える。通報された内容は秘匿し、通報したことを理由として、通報者が不利益な取扱いを受けることや職場環境が悪化することを防止する。
- f 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社の関係会社は、社内規程に基づき管理し、適宜、業務報告を受けることとする。
- g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役が必要とした場合に、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。
- h 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役の職務を補助する使用人を任命した場合は、人事異動、考課等について監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、独立性を確保する。
- i 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役及び使用人は、会社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがある事項、あるいは会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事項を発見したときには、直ちに監査役に報告する。
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて、会社の業務執行状況を監査役に報告する。
- j その他監査役が実効的に監査が行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公平な意見陳述を行う。
 - ・ 監査役は、必要に応じて、内部監査室、法務担当部門、経理担当部門等の関係部門との連携を図る。
 - ・ 監査役は、会計監査人から会計監査についての報告及び説明を受けるとともに、必要に応じて、意見交換を行う。
 - ・ 監査役は、職務を遂行するにあたり必要と認めるときは、顧問弁護士との連携を図る。
- k 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制を構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。
- l 反社会的勢力を排除するための体制
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力との関係は一切もたないことを基本方針としており、企業行動規範においても、取締役及び使用人は、反社会的勢力との関係を遮断し、不当な要求を受けた場合には、毅然とした姿勢で組織的に対応することを規定している。

- ・ 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、対応部署及び対応責任者を明確化し、所轄の警察等並びに顧問弁護士との連携体制を整備し、加えて新規取引の開始時等において反社会的勢力との関連の有無を調査する。また、反社会的勢力への対応に関する社内規程を制定し明文化するとともに、教育・研修を実施することで取締役及び使用人への周知徹底を図る。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の整備状況につきましては、上記「d 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役との間に会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額となります。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査組織として、内部監査室（専任担当者2名）を設置し、定期的な内部監査を通じて、会社の制度・組織・諸規程とその実施状況が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証しております。内部監査は、年度毎に策定する内部監査計画に基づき、実地監査もしくは書面監査により、定期的を実施しております。内部監査結果は、内部監査報告書として、代表取締役に報告することとしております。

当社は、監査役会設置会社として、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に基づき、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査するなどして、取締役の職務の執行についての適法性、妥当性の観点から監査を行っております。

監査役は、内部監査室及び会計監査人との間で定期的な会合を行い、監査状況について適宜報告を受けるとともに、必要な意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役は、取締役会等の重要な会議に出席し、当社の経営を監督していただくとともに、経営全般に関する助言を行っており、必要に応じて、営業部門、開発部門、管理部門等の関係部門との連携を図っております。

社外監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公平な意見陳述を行っており、必要に応じて、内部監査室、法務担当部門、経理担当部門等の関係部門との連携を図っております。また、会計監査人から会計監査についての報告及び説明を受けるとともに、必要に応じて意見交換を行っております。さらに職務を遂行するにあたり必要と認めるときは、顧問弁護士との連携を図っております。

社外取締役 荒川弘熙氏は、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）リサーチフェローであります。当社と同機構との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないため、本人の同意を得た上で独立役員として指定しております。同氏を社外取締役として選任した理由は、数年にわたりニューソン株式会社の代表取締役社長を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくことを目的とするものであります。

社外取締役渡邊太門氏は、野村アセットマネジメント株式会社の顧問であります。当社と同社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないため、本人の同意を得た上で独立役員として指定しております。同氏を社外取締役として選任した理由は、国内外の金融機関における投資顧問業及び経営管理に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、特にグローバルな視点から当社の経営全般への助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくことを目的とするものであります。

社外監査役 樋口哲朗氏は、樋口公認会計士事務所代表を兼任しております。当社と当該兼任先の間には、人的関係、又は資本的关系その他特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないため、本人の同意を得た上で独立役員として指定しております。同氏を社外監査役として選任した理由は、公認会計士としての豊富な経験・知見等を当社の監査体制に活かしていただくことを目的とするものであります。

社外監査役 中込秀樹氏は、ふじ合同法律事務所パートナー、JXホールディングス株式会社社外監査役を兼任しております。当社と当該兼任先の間には、人的関係、又は資本的关系その他特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないため、本人の同意を得た上で独立役員として指定しております。同氏を社外監査役として選任した理由は、同氏は長く裁判官を務め、水戸地方裁判所長、名古屋高等裁判所長官等を歴任し、その後は弁護士として企業の第三者委員会の委員を務めるなど、司法及びコーポレート・ガバナンスに関する豊富な専門的知識と経験を有していることから、客観的かつ公正な立場に立って、取締役の職務の執行を監査していただくことを目的とするものであります。

上記のとおり、社外取締役及び社外監査役はいずれも当社との間に特別な利害関係はなく、経営に対する監視、監督の役割を果たすために十分な独立性を確保していると考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	133,908	133,908				7
監査役 (社外監査役を除く。)	13,482	13,482				1
社外役員	41,300	41,300				5

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2. 当社では、平成13年7月1日以降の役員在任期間に対する退職慰労金は支給しないことを決定しております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
35,834	4	使用人兼務取締役の使用人給与(賞与含む)

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬及び監査役報酬は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、各人の役位、在任期間、会社の業績及び貢献度等を総合的に勘案し、取締役報酬は取締役会、監査役報酬は監査役会において、それぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 93,139千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	14,300	6,906	取引金融機関との安定的な取引関係を構築するため
(株)メディバルホールディングス	1,700	2,284	当社のサービスに係る業務の円滑な推進のため
日本電信電話(株)	100	514	当社のサービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)ピーエス三菱	1,150	417	当社のサービスに係る業務の円滑な推進のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	14,300	8,437	取引金融機関との安定的な取引関係を構築するため
(株)メディバルホールディングス	1,700	2,441	当社のサービスに係る業務の円滑な推進のため
日本電信電話(株)	100	631	当社のサービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)ピーエス三菱	1,150	542	当社のサービスに係る業務の円滑な推進のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中村明彦(あらた監査法人)
久保田正崇(あらた監査法人)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
その他 5名

取締役の員数及び選任の決議要件

当社の取締役は3名以上とします。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことができるようにするものであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

ハ 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の責任を法令の限度内において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

ニ 中間配当

当社は、中間配当について、毎年12月31日を基準日として、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことができるようにするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
26,500		31,500	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」といいます。))に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.9	%
売上高基準		%
利益基準	0.3	%
利益剰余金基準	0.9	%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 6月30日)	当事業年度 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,316	264,057
受取手形	² 30,031	43,425
売掛金	1,227,375	⁴ 1,066,149
半製品	2,176	4,542
仕掛品	431,310	407,291
前渡金	43,055	30,813
前払費用	342,625	394,176
繰延税金資産	213,893	266,176
その他	148,647	134,913
貸倒引当金	47,595	44,244
流動資産合計	2,771,836	2,567,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,650,084	¹ 3,392,891
減価償却累計額	1,729,230	1,606,275
建物（純額）	1,920,854	1,786,616
構築物	102,335	102,525
減価償却累計額	86,676	88,846
構築物（純額）	15,659	13,678
機械及び装置	166,735	215,988
減価償却累計額	121,842	142,398
機械及び装置（純額）	44,893	73,590
工具、器具及び備品	134,376	142,693
減価償却累計額	90,969	101,074
工具、器具及び備品（純額）	43,407	41,619
土地	¹ 3,558,650	¹ 3,204,351
有形固定資産合計	5,583,464	5,119,855
無形固定資産		
ソフトウェア	386,030	350,801
その他	12,893	12,903
無形固定資産合計	398,923	363,704
投資その他の資産		
投資有価証券	104,249	93,139
関係会社株式	251,211	251,211
関係会社出資金	31,601	32,478
従業員に対する長期貸付金	6,876	4,394
破産更生債権等	45,907	45,368
長期前払費用	1,836	1,741
繰延税金資産	462,005	495,839
保険積立金	87,682	95,653
その他	106,812	116,801
貸倒引当金	44,838	44,344
投資その他の資産合計	1,053,343	1,092,282
固定資産合計	7,035,731	6,575,843
資産合計	9,807,568	9,143,143

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 6月30日)	当事業年度 (平成26年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 271,711	4 229,176
短期借入金	3 1,290,000	1, 3 1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1 610,000	1 182,890
リース債務	14,652	20,512
未払金	220,702	276,375
未払費用	430,539	666,485
未払法人税等	358,458	214,280
未払消費税等	71,972	138,874
前受金	761,306	702,469
預り金	92,157	158,952
受注損失引当金	5,806	26,212
流動負債合計	4,127,307	4,566,230
固定負債		
長期借入金	1 609,420	1 292,500
リース債務	24,491	48,831
退職給付引当金	1,310,500	1,419,014
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	15,452	19,617
固定負債合計	1,999,863	1,819,963
負債合計	6,127,171	6,386,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金		
資本準備金	252,550	252,550
その他資本剰余金	788,914	788,914
資本剰余金合計	1,041,464	1,041,464
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	33,302	31,968
特別償却準備金	1,912	1,552
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	2,030,738	2,311,355
利益剰余金合計	2,165,952	2,444,876
自己株式	542,799	1,742,807
株主資本合計	3,674,818	2,753,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,578	3,215
評価・換算差額等合計	5,578	3,215
純資産合計	3,680,396	2,756,949
負債純資産合計	9,807,568	9,143,143

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高		
エンジニアリングコンサルティング売上高	3,821,367	4,460,766
システムソリューション売上高	3,026,221	4,058,387
プロダクツサービス売上高	1,929,353	2,128,859
売上高合計	8,776,942	10,648,013
売上原価		
エンジニアリングコンサルティング売上原価	1 1,956,408	1 2,166,117
システムソリューション売上原価	1 1,625,592	1 2,527,386
プロダクツサービス売上原価	1,205,343	1,285,544
売上原価合計	4,787,343	5,979,048
売上総利益	3,989,599	4,668,964
販売費及び一般管理費		
役員報酬	198,149	188,691
給料及び手当	1,372,699	1,455,576
賞与	196,551	267,934
退職給付費用	85,651	84,935
福利厚生費	268,288	291,294
旅費交通費及び通信費	264,574	264,791
賃借料	90,931	90,470
業務委託費	69,034	112,925
研究開発費	2 149,696	2 103,655
減価償却費	54,172	58,460
その他	690,456	786,832
販売費及び一般管理費合計	3,440,206	3,705,569
営業利益	549,392	963,395
営業外収益		
受取利息	152	186
受取配当金	2,224	2,275
受取賃貸料	467	396
未払配当金除斥益	1,192	1,041
保険事務手数料	1,179	1,123
投資有価証券運用益	1,923	2,515
関係会社出資運用益	-	876
貸倒引当金戻入額	749	2,249
雑収入	1,959	1,347
営業外収益合計	9,848	12,012
営業外費用		
支払利息	53,276	52,614
為替差損	8,908	2,747
関係会社出資運用損	474	-
コミットメントフィー	6,902	8,093
雑損失	4,021	7
営業外費用合計	73,582	63,463
経常利益	485,658	911,945

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	3 161	3 16
投資有価証券評価損	-	11,950
固定資産売却損	-	4 209,699
減損損失	-	5 18,974
特別損失合計	161	240,640
税引前当期純利益	485,496	671,304
法人税、住民税及び事業税	345,219	363,363
法人税等調整額	138,367	86,804
法人税等合計	206,851	276,559
当期純利益	278,645	394,745

【売上原価明細書】

(イ)エンジニアリングコンサルティング売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	94,874	4.0	57,873	2.4
労務費		1,343,632	56.6	1,311,918	53.4
経費		937,051	39.4	1,084,221	44.2
当期総製造費用		2,375,557	100.0	2,454,013	100.0
期首仕掛品棚卸高		226,595		238,442	
合計		2,602,153		2,692,455	
期末仕掛品棚卸高		238,442		239,986	
他勘定振替高	2	407,384		286,295	
受注損失引当金繰入額		81		24	
受注損失引当金戻入額				81	
当期エンジニアリング コンサルティング売上原価		1,956,408		2,166,117	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
業務委託費	289,761千円	457,229千円
旅費交通費及び通信費	138,838千円	121,533千円
賃借料	69,638千円	65,052千円
減価償却費	89,688千円	74,489千円

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費	386,987千円	270,335千円
ソフトウェア	20,396千円	15,959千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、一部の科目につきましては予定原価を適用し、製造原価差額は期末に調整計算を行っております。

(ロ)システムソリューション売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	12,214	0.6	84,118	2.9
労務費		1,270,472	61.2	1,433,100	49.7
経費		791,680	38.2	1,367,333	47.4
当期総製造費用		2,074,368	100.0	2,884,553	100.0
期首仕掛品棚卸高		136,872		177,029	
合計		2,211,240		3,061,583	
期末仕掛品棚卸高		177,029		162,226	
他勘定振替高	2	414,344		392,433	
受注損失引当金繰入額		5,725		26,188	
受注損失引当金戻入額				5,725	
当期システム ソリューション売上原価		1,625,592		2,527,386	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
業務委託費	293,510千円	777,484千円
旅費交通費及び通信費	117,299千円	153,268千円
賃借料	58,834千円	82,038千円
減価償却費	75,774千円	93,940千円

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費	378,099千円	353,733千円
ソフトウェア	36,244千円	38,700千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、一部の科目につきましては予定原価を適用し、製造原価差額は期末に調整計算を行っております。

(ハ)プロダクツサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	826,686	63.3	947,991	59.4
労務費		231,792	17.7	354,174	22.2
経費		248,532	19.0	294,004	18.4
当期総製造費用		1,307,011	100.0	1,596,170	100.0
期首仕掛品棚卸高		9,986		15,838	
合計		1,316,997		1,612,009	
期末仕掛品棚卸高		15,838		5,078	
他勘定振替高	2	95,815		321,386	
当期プロダクツ サービス売上原価		1,205,343		1,285,544	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
業務委託費	10,452千円	11,171千円
旅費交通費及び通信費	36,823千円	32,955千円
賃借料	18,470千円	17,639千円
減価償却費	23,788千円	20,199千円

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費	72,321千円	295,564千円
ソフトウェア	23,493千円	25,822千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、一部の科目につきましては予定原価を適用し、製造原価差額は期末に調整計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,010,200	252,550	788,914	1,041,464	34,812	2,286	100,000	1,835,663	1,972,762
当期変動額									
剰余金の配当								85,454	85,454
当期純利益								278,645	278,645
固定資産圧縮積立金の取崩					1,510			1,510	
特別償却準備金の取崩						374		374	
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					1,510	374		195,074	193,190
当期末残高	1,010,200	252,550	788,914	1,041,464	33,302	1,912	100,000	2,030,738	2,165,952

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	243,918	3,780,509	246	246	3,780,755
当期変動額					
剰余金の配当		85,454			85,454
当期純利益		278,645			278,645
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
自己株式の取得	386,082	386,082			386,082
自己株式の処分	87,202	87,202			87,202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,331	5,331	5,331
当期変動額合計	298,880	105,690	5,331	5,331	100,358
当期末残高	542,799	3,674,818	5,578	5,578	3,680,396

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,010,200	252,550	788,914	1,041,464	33,302	1,912	100,000	2,030,738	2,165,952
当期変動額									
剰余金の配当								115,821	115,821
当期純利益								394,745	394,745
固定資産圧縮積立金の取崩					1,334			1,334	
特別償却準備金の取崩						359		359	
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					1,334	359		280,617	278,923
当期末残高	1,010,200	252,550	788,914	1,041,464	31,968	1,552	100,000	2,311,355	2,444,876

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	542,799	3,674,818	5,578	5,578	3,680,396
当期変動額					
剰余金の配当		115,821			115,821
当期純利益		394,745			394,745
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
自己株式の取得	1,284,500	1,284,500			1,284,500
自己株式の処分	84,491	84,491			84,491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,362	2,362	2,362
当期変動額合計	1,200,008	921,084	2,362	2,362	923,447
当期末残高	1,742,807	2,753,734	3,215	3,215	2,756,949

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	485,496	671,304
減価償却費	243,424	247,090
減損損失	-	18,974
固定資産売却損	-	209,699
固定資産除却損	161	16
投資有価証券評価損	-	11,950
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,809	3,845
退職給付引当金の増減額(は減少)	89,692	108,514
受注損失引当金の増減額(は減少)	5,806	20,406
受取利息及び受取配当金	2,377	2,461
支払利息	53,276	52,614
売上債権の増減額(は増加)	200,662	89,534
たな卸資産の増減額(は増加)	56,319	21,653
仕入債務の増減額(は減少)	4,111	57,588
未払金の増減額(は減少)	11,394	175
未払費用の増減額(は減少)	332,199	235,946
その他	80,690	113,136
小計	1,414,398	1,736,770
利息及び配当金の受取額	2,377	2,461
利息の支払額	51,410	50,649
法人税等の支払額	9,166	507,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,356,198	1,180,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47,839	24,898
有形固定資産の売却による収入	-	224,176
無形固定資産の取得による支出	140,819	114,978
関係会社株式の取得による支出	200,005	-
保険積立金の積立による支出	7,971	7,971
その他	54,538	7,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	451,172	68,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90,000	660,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	1,210,780	744,030
自己株式の取得による支出	388,358	1,284,500
自己株式の処分による収入	116,878	135,059
配当金の支払額	85,807	115,931
リース債務の返済による支出	18,685	16,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,076,753	1,365,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	949	404
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170,777	116,259
現金及び現金同等物の期首残高	551,093	380,316
現金及び現金同等物の期末残高	1 380,316	1 264,057

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 関係会社出資金

有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 半製品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～45年
機械及び装置	4～17年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間(3年)の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産

3年均等償却

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から損益処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。

なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労金は、生じておりません。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌事業年度の期首利益剰余金の額は148,307千円減少する予定であります。

(表示方法の変更)

1. 損益計算書関係

前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前事業年度749千円)は、当事業年度においては「営業外収益」の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。

また、前事業年度において「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」(前事業年度6,902千円)は、当事業年度においては「営業外費用」の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。

2. 退職給付関係

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。

3. 単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
建物	1,134,816千円	1,100,432千円
土地	2,907,786千円	2,907,786千円
計	4,042,603千円	4,008,218千円

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期借入金		154,610千円
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	630,000千円	475,390千円
計	630,000千円	630,000千円

上記担保資産の根抵当極度額は630,000千円であります。

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
	2,776千円

3 財務制限条項

前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
当事業年度末における短期借入金の一部850,000千円については、各事業年度における貸借対照表の純資産の部の金額や損益計算書の経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。	当事業年度末における短期借入金の一部1,249,000千円については、各事業年度における貸借対照表の純資産の部の金額や損益計算書の経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。 なお、当事業年度末において、財務制限条項の一部である、本契約締結日以降の決算期末日の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期の金額に対して一定比率以上に維持することとする条項に抵触しておりますが、取引銀行より、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。

4 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
売掛金		324千円
買掛金	33,490千円	11,633千円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
5,806千円	26,212千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
149,696千円	103,655千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
建物	0千円	
機械及び装置	139千円	16千円
工具、器具及び備品	0千円	
ソフトウェア	22千円	
計	161千円	16千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
建物及び土地		209,699千円

5 減損損失

当事業年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
熊本県菊池郡	遊休資産	ソフトウェア	18,974千円

(経緯)

上記のソフトウェアについては、今後利用見込みがなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として、セグメント単位を基準として資産のグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零と算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,106,000			6,106,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	351,772	364,056	123,700	592,128
内訳				
当社が保有する自己株式(株)	2,072	312,856		314,928
E S O P信託が保有する自己株式(株)	349,700	51,200	123,700	277,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 312,800株

単元未満株式の買取 56株

従業員持株会支援信託E S O P(以下、「E S O P信託」といいます。)による自己株式の取得 51,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託における信託口から従業員持株会への売却 123,700株

自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当事業年度末現在において、信託口が所有する当社株式(自己株式)数は277,200株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月13日 定時株主総会	普通株式	85,454	14.00	平成24年6月30日	平成24年9月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	115,821	利益剰余金	20.00	平成25年6月30日	平成25年9月20日

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,106,000			6,106,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	592,128	1,284,500	119,500	1,757,128
内訳				
当社が保有する自己株式（株）	314,928	1,284,500		1,599,428
E S O P信託が保有する自己株式（株）	277,200		119,500	157,700

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 1,284,500株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託における信託口から従業員持株会への売却 119,500株

自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当事業年度末現在において、信託口が所有する当社株式(自己株式)数は157,700株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	115,821	20.00	平成25年6月30日	平成25年9月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	157,730	利益剰余金	35.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日

（注）1株当たり配当額には創立55周年記念配当5円が含まれております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）	（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
現金及び預金	380,316千円	264,057千円
現金及び現金同等物	380,316千円	264,057千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 サーバー、オフィス什器等であります。
- ・無形固定資産 ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金の運用については安全性を最優先とし、元本割れリスクの伴う投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については、設備投資計画・研究開発計画に基づいて、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社が定めた「営業管理規則」に従って、信用状態の変化、売掛金回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されているため、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、仕入先・外注委託先に対する債務であり、未払金・未払費用は一般経費に係る債務であり、ほとんど短期間で支払われます。

借入金は、設備投資・研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は、年次・月次の資金計画により調達しておりますが、1年以内の短期間で返済しております。また、長期借入金は固定金利で調達し、金利変動リスクに備えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

前事業年度（平成25年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	380,316	380,316	
(2) 受取手形	30,031	30,031	
(3) 売掛金	1,227,375	1,227,375	
(4) 投資有価証券	10,123	10,123	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	45,907 44,838		
	1,069	1,069	
資産計	1,648,915	1,648,915	
(1) 買掛金	271,711	271,711	
(2) 短期借入金	1,290,000	1,290,000	
(3) 未払金	220,702	220,702	
(4) 未払費用	430,539	430,539	
(5) 未払法人税等	358,458	358,458	
(6) 未払消費税等	71,972	71,972	
(7) 預り金	92,157	92,157	
(8) 長期借入金(*2)	1,219,420	1,213,070	6,349
(9) リース債務(*3)	39,143	38,414	728
負債計	3,994,105	3,987,027	7,078

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*3) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

当事業年度（平成26年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	264,057	264,057	
(2) 受取手形	43,425	43,425	
(3) 売掛金	1,066,149	1,066,149	
(4) 投資有価証券	12,052	12,052	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	45,368 44,344		
	1,024	1,024	
資産計	1,386,709	1,386,709	
(1) 買掛金	229,176	229,176	
(2) 短期借入金	1,950,000	1,950,000	
(3) 未払金	276,375	276,375	
(4) 未払費用	666,485	666,485	
(5) 未払法人税等	214,280	214,280	
(6) 未払消費税等	138,874	138,874	
(7) 預り金	158,952	158,952	
(8) 長期借入金(*2)	475,390	473,949	1,440
(9) リース債務(*3)	69,344	67,734	1,609
負債計	4,178,878	4,175,828	3,049

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*3) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(5)破産更生債権等

担保及び保証等による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払費用、(5)未払法人税等、(6)未払消費税等、及び(7)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金、及び(9)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年6月30日	平成26年6月30日
その他有価証券		
非上場株式	70,759	55,203
合同会社出資金	23,367	25,882
合計	94,126	81,086
関係会社株式	251,211	251,211
関係会社出資金	31,601	32,478

非上場株式及び合同会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

当事業年度において、非上場株式について11,950千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	380,316		
受取手形	30,031		
売掛金	1,227,375		
合計	1,637,723		

当事業年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	264,057		
受取手形	43,425		
売掛金	1,066,149		
合計	1,373,632		

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,290,000					
長期借入金	610,000	316,920	120,000	120,000	52,500	
リース債務	14,652	11,452	10,932	2,105		
合計	1,914,652	328,372	130,932	122,105	52,500	

当事業年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,950,000					
長期借入金	182,890	120,000	120,000	52,500		
リース債務	20,512	19,992	11,165	9,059	7,642	971
合計	2,153,402	139,992	131,165	61,559	7,642	971

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年6月30日)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	10,123	7,058	3,064
小 計	10,123	7,058	3,064
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式			
小 計			
合 計	10,123	7,058	3,064

当事業年度(平成26年6月30日)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	12,052	7,058	4,994
小 計	12,052	7,058	4,994
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式			
小 計			
合 計	12,052	7,058	4,994

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(千円)

(1) 退職給付債務	1,360,312
(2) 未認識数理計算上の差異	129,346
(3) 未認識過去勤務債務	79,534
(4) 退職給付引当金	1,310,500

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

(1) 勤務費用(注)	245,035
(2) 利息費用	15,410
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	17,360
(4) 過去勤務債務の費用処理額	15,393
(5) 退職給付費用	262,411

(注) 確定拠出年金への拠出額が113,040千円含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.2%

(3) 過去勤務債務の処理年数

10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から損益処理することとしております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

当事業年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,360,312千円
勤務費用	132,244千円
利息費用	16,323千円
数理計算上の差異の発生額	22,602千円
退職給付の支払額	42,955千円
退職給付債務の期末残高	1,488,527千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,488,527千円
未積立退職給付債務	1,488,527千円
未認識数理計算上の差異	133,652千円
未認識過去勤務費用	64,140千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,419,014千円

退職給付引当金	1,419,014千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,419,014千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	132,244千円
利息費用	16,323千円
数理計算上の差異の費用処理額	18,295千円
過去勤務費用の費用処理額	15,393千円
確定給付制度に係る退職給付費用	151,469千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 1.2%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は114,069千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
貸倒引当金	31,923千円	30,109千円
ソフトウェア	12,969千円	13,127千円
未払事業税	29,156千円	18,773千円
未払事業所税	5,544千円	5,508千円
未払賞与等	114,042千円	180,748千円
退職給付引当金	471,596千円	505,737千円
役員退職慰労引当金	14,256千円	14,256千円
仕掛品	2,860千円	12,550千円
試験研究費税額控除	6,928千円	
その他	61,478千円	54,082千円
繰延税金資産小計	750,752千円	834,890千円
評価性引当額	52,294千円	49,850千円
繰延税金資産合計	698,458千円	785,040千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
固定資産圧縮積立金	18,600千円	17,703千円
特別償却準備金	1,104千円	860千円
その他	2,856千円	4,462千円
繰延税金負債合計	22,560千円	23,025千円

差引：繰延税金資産純額 675,898千円 762,015千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82%	2.35%
住民税均等割	1.77%	1.36%
評価性引当額	0.76%	0.11%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.92%	3.62%
所得拡大促進税制特別控除		3.60%
その他	0.15%	0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.61%	41.20%

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～30年と見積り、割引率は1.1%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
期首残高	15,134千円	15,452千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		3,798千円
時の経過による調整額	317千円	366千円
期末残高	15,452千円	19,617千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリングコンサルティング」、「システムソリューション」及び「プロダクツサービス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エンジニアリングコンサルティング」は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、ソフトウェア開発の企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション等を行っております。

「システムソリューション」は、構造設計支援システム、移動通信・モバイル・ネットワーク通信システム、バス運行関連ソリューションシステム、製造業向け営業・設計支援システム、最適化・物流システムの開発等を行っております。

「プロダクツサービス」は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向けCAEソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフト等の販売、及びコンサルティング、教育トレーニング等のサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	エンジニア リングコンサル ティング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,821,367	3,026,221	1,929,353	8,776,942		8,776,942
セグメント間の内部売上高又は 振替高						
計	3,821,367	3,026,221	1,929,353	8,776,942		8,776,942
セグメント利益	912,837	571,604	429,614	1,914,056	1,364,664	549,392

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,364,664千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	エンジニア リングコンサル ティング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,460,766	4,058,387	2,128,859	10,648,013		10,648,013
セグメント間の内部売上高又は 振替高						
計	4,460,766	4,058,387	2,128,859	10,648,013		10,648,013
セグメント利益	1,431,613	742,699	265,934	2,440,246	1,476,851	963,395

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,476,851千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	全社	合計
減損損失				18,974	18,974

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	200,005千円	200,005千円
持分法を適用した場合の投資の金額	199,798千円	199,700千円
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	207千円	97千円

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	667.48円	633.95円
1株当たり当期純利益金額	49.57円	75.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	278,645	394,745
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,645	394,745
普通株式の期中平均株式数(株)	5,620,711	5,254,872

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,680,396	2,756,949
純資産の部から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末純資産額(千円)	3,680,396	2,756,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,513,872	4,348,872

4. 「普通株式の期中平均株式数」及び「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」については、従業員持株会E S O P信託口が所有する当社株式を貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

1. 役員向け株式報酬制度の導入

当社は、平成26年8月27日開催の取締役会において、取締役（社外取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に、新しい株式報酬制度を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成26年9月25日開催の第56期定時株主総会において決議いたしました。

(1) 導入の目的

本制度の導入は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的としております。

(2) 本制度の概要

当社が拠出する金員を原資として当社株式が信託を通じて取得され、信託期間（平成26年12月1日（予定）から平成29年6月末日（予定）までの約2年半の期間とする。）中の各事業年度に取締役会の決議を受けて各取締役等の配分比率に応じて定められる一定額に相当する当社株式を当社の取締役等に交付するとともに、信託の終了時に残余株式を換価した換価処分金相当額の金銭を当社の取締役等に給付する株式報酬制度であります。なお、取得の時期及び取得の方法は、改めて当社で決定し、開示いたします。

(3) 信託契約の内容

信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

信託の目的 当社の取締役等に対するインセンティブの付与

委託者 当社

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社（予定）

（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（予定））

受益者 取締役等のうち受益者要件を満たす者

信託管理人 当社と利害関係のない第三者（公認会計士）

信託契約日 平成26年12月1日（予定）

信託の期間 平成26年12月1日（予定）～平成29年6月末日（予定）

制度開始日 平成26年12月1日（予定）（平成27年6月から当社株式の交付を開始）

議決権行使 行使しないものとします。

取得株式の種類 当社普通株式

信託金の上限額 200百万円（予定）（信託報酬・信託費用を含む。）

帰属権利者 当社

残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,650,084	14,569	271,761	3,392,891	1,606,275	76,006	1,786,616
構築物	102,335	189		102,525	88,846	2,170	13,678
機械及び装置	166,735	53,414	4,161	215,988	142,398	24,701	73,590
工具、器具及び備品	134,376	8,317		142,693	101,074	10,105	41,619
土地	3,558,650		354,299	3,204,351			3,204,351
有形固定資産計	7,612,182	76,490	630,222	7,058,450	1,938,595	112,983	5,119,855
無形固定資産							
ソフトウェア	1,282,372	117,563	71,147 (18,974)	1,328,788	977,987	133,817	350,801
その他	18,342	300		18,642	5,739	289	12,903
無形固定資産計	1,300,715	117,863	71,147 (18,974)	1,347,431	983,726	134,107	363,704
長期前払費用	1,836	1,692	1,787	1,741			1,741
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 自社制作のソフトウェア 104,739千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 社員寮の売却 271,761千円

土地 社員寮の売却 354,299千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,290,000	1,950,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	610,000	182,890	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	14,652	20,512		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	609,420	292,500	1.4	平成27年7月1日～平成29年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,491	48,831		平成27年7月1日～平成33年3月31日
その他有利子負債				
合計	2,548,563	2,494,734		

- (注) 1. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。リース債務以外の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	120,000	120,000	52,500		
リース債務	19,992	11,165	9,059	7,642	971

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,434	3,323	494	6,674	88,589
受注損失引当金	5,806	26,212	5,806		26,212
役員退職慰労引当金	40,000				40,000

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額4,425千円及び債権回収による戻入額2,249千円であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		3,852
預金	当座預金	210,639
	普通預金	46,554
	別段預金	3,010
	計	260,204
合計		264,057

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝エレベータ(株)	20,086
凸版印刷(株)	9,294
萩原電気(株)	7,843
(株)不二工機	3,473
(株)フコク	1,868
ブリヂストンフローテック(株)	859
合計	43,425

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年7月満期	8,419
8月満期	25,680
9月満期	5,394
10月満期	3,931
合計	43,425

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業(株)	198,993
ドコモ・テクノロジー(株)	77,342
NECネクサソリューションズ(株)	58,655
(株)NTTファシリティーズ総合研究所	55,646
清水建設(株)	53,311
その他 (注)	622,199
合計	1,066,149

(注) 大日本スクリーン製造(株)他

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,227,375	11,235,420	11,396,646	1,066,149	91.4	37.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

半製品

品目	金額(千円)
パッケージソフトウェア	4,542
合計	4,542

仕掛品

セグメントの名称	金額(千円)
エンジニアリングコンサルティング	239,986
システムソリューション	162,226
プロダクツサービス	5,078
合計	407,291

買掛金

相手先	金額(千円)
ソリッドワークス・ジャパン(株)	33,677
(株)ソルクレオ	23,504
プロメテック・ソフトウェア(株)	10,317
(株)大塚商会	7,611
(株)ワーカービー	7,290
その他 (注)	146,774
合計	229,176

(注) (株)ケースコーポレーション他

前受金

相手先	金額(千円)
(株)奥村組	62,907
旭化成ホームズ(株)	42,637
関西電力(株)	23,100
西武建設(株)	20,035
日本原子力発電(株)	19,425
その他 (注)	534,363
合計	702,469

(注) 住友電気工業(株)他

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,488,527
未認識過去勤務費用	64,140
未認識数理計算上の差異	133,652
合計	1,419,014

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,642,869	3,735,167	8,298,440	10,648,013
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額(千円)	164,635	156,077	839,814	671,304
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	109,101	111,842	498,913	394,745
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	19.73	20.17	89.72	75.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	19.73	0.49	109.26	24.01

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 http://www.kke.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第55期 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
平成25年9月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年9月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第56期第1四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
平成25年11月13日関東財務局長に提出。

第56期第2四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
平成26年2月13日関東財務局長に提出。

第56期第3四半期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年5月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成25年10月4日、平成26年3月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月29日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成26年3月11日、平成26年4月11日、平成26年5月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年9月26日

株式会社 構造計画研究所
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 中 村 明 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久 保 田 正 崇
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社構造計画研究所の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社構造計画研究所の平成26年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社構造計画研究所が平成26年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。